

<京都市パートナーシップ宣誓制度実施状況>

1 宣誓組数

52組（令和3年3月1日現在）

2 宣誓時の居住地について

- ・市内で同居されている方が（35組）、「市内で別居」が（3組）、「一方が市内在住」が（14組）である。

【考察】同居を要しないこと、在住要件を広くしていることで、様々な事情を有する性的少数者の方にとって、より利用しやすい制度になっているものと考えられる。

3 宣誓者アンケートから

（1）制度をどこで知ったか

- ・SNS やネットニュースを通じて知った方が一番多かった（42件）。次いで、京都市情報館（27件）、新聞報道（17件）であった。

【考察】制度の周知に当たり、SNS で発信すると、影響力のある方からシェアしていただくことで、情報が拡散していく。また、新聞などのメディアに取り上げられるような仕掛けも重要である。

（2）受領証を活用したい場面

- ・病院（面会、つきそいや医療の意思決定のサインなど）における活用を想定されている方が、一番多かった（73件）。
- ・次いで、民間賃貸、市営住宅等住居関連（67件）が多く、職場の福利厚生関連（制度創設の要求も含めて）（36件）と続いている。

【考察】病院や住宅事業者への制度の理解促進をより進める必要がある。また、パートナーに何かあったときのことを心配されている意見もあり、「緊急連絡先」の記載欄を設けていることは、一定、安心につながっていると考えられる。

（3）制度に対する意見など

ア 宣誓へのハードル・手続きについて

- ・「職場の理解が浅いので、カミングアウトできていない」との声もあり、周囲の人にカミングアウトしていない人も多数いると考えられる。
- ・独身を証明する書類（独身証明書、戸籍抄本など）は、本籍でしか取れないため、時間と労力が要る。
- ・宣誓場所への移動の際、職員の目が気になった。
→職員専用入口から宣誓場所へ案内するなど配慮するようにした。

イ 制度について

- ・パートナーシップ制度の導入をはじめコミュニティスペースやライトアップなどの取組に対する感謝の声が複数あった。一方で、会社、職場の理解を求める声もあった。
- ・婚姻と同等の効果を望む声や、受領証が、保険、相続、公的機関の証明などに使えるようになるとよいといった意見が複数あった。

【考察】引き続き，制度の周知とともに社会の理解を促進する取組が重要と考える。

また，(アンケートの意見にはなかったものの)宣誓者が，制度を導入している都市間で，居住地を移動した際に，宣誓に係る負担の軽減（宣誓元自治体の受領証が継続使用できる等）に向け，近隣自治体と都市間相互利用について，検討を行う必要があると考える。